私學時報

日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
（私学会館内）郵便番号一〇二―〇〇七三
電話　〇三（三二六二）二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円（会費に含めて徴収）
www.chukoren.jp

平成24年度私学関係政府予算案が決定

私立高等学校等経常費助成費等補助 前年度比0.3%増の約1005億円

新たに防災教育の取り組み支援

平成二十四年度政府予算案が十二月二十四日の臨時閣議で決定された。そのうち私学助成関係予算の総額は、私立大学等を含めて前年度比百四十九億円、三・四%増額の四千五百十八億円となった。私学助成関係予算の増額は七年ぶり。

このうち私立高校等関係予算案を見ると―。

私立高等学校等経常費助成費等補助は前年度比三億八百万円（〇・三%）増の一千五億三千八百万円。その中には特別枠である復旧・復興対策経費として二億二千四百万円が含まれている。私立高等学校等経常費助成費等補助は、都道府県向けの一般補助と特別補助、文部科学省の直轄事業である特定教育方法支援事業の三つから成っている。

そのうち一般補助は、前年度比二億四千百万円減の八百八十四億三千三百万円だったが、生徒等一人当たり単価は同〇・一%の増額。高校の補助単価は五万二千九百五十八円、中学校は四万六千百三十三円で、中等教育学校の後期課程、前期課程はそれぞれ高校、中学校と同額。

特別補助は、前年度比五億二千三百万円増の九十四億四千八百万円。このうち教育改革推進特別経費は前年度比三億九千四百万円増え五十七億三千七百万円となり、過疎高等学校特別経費も前年度比七百万円増の二億七千万円となった。教育改革推進特別経費では新たに防災教育に取り組む私立高校等への支援を実施する。過疎高校特別経費の生徒一人当たり単価は六万八千三百三十五円で前年度と同額。特定教育方法支援事業は、前年度比二千六百万円増の二十六億五千七百万円。

また公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金は三千九百六十億二千三百万円、前年度と比べ三十八億一千七百万円の増額だが、支給額や加算額に変更はない。

概算要求に盛り込まれていた高校生に対する給付型奨学金事業の創設（要求額百二億円、新規）は全額認められなかった。

文部科学省では高校生に関しては、高校生修学支援基金の残高と平成二十三年度第三次補正予算（百八十九億円）の合計額（約四百億円）を原資に都道府県での返還免除制度等の整備を条件とするなど制度改正で低所得世帯や特定扶養控除見直しによる負担増に対応する方針。

その他、グローバル人材育成促進事業として高校生の留学促進、英語力の指導改善事業（新規）、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進（新規）も実施する。

※私学関係施設・設備等関係予算の概要は4面に掲載

平成24年度私学関係政府予算案（主なもの）〔単位：百万円〕

※カッコ内は前年度予算額との比較

私立高等学校等経常費助成費等補助　100,538（0.3%増）
私立高等学校等施設整備費補助　4,885（189.4%増）
私立高等学校等ＩＴ教育設備整備推進事業　734（8.1%増）
私立学校施設高度化推進事業費補助　2,097（0.0%減）
日本私立学校振興・共済事業団貸付計画額　93,800（21.8%増）

吉田晋会長を再任

本連合会は十二月二日、東京の私学会館で第百六十五回理事会を開き、次期会長の選任を行った。この中で前日開催の会長候補者選衡委員会として吉田晋・現会長を満場一致で推薦することが堀井基章委員長から報告され、理事会としても吉田会長の選任を決定。続いて開かれた第百三十八回評議員会で吉田会長の選任が承認された。任期は二年間。

堀越克明・元会長が逝去

本連合会の会長を平成15年度まで十三期・二十六年間務めるなど、私立中学高校の振興等に尽力された堀越克明・堀越学園前理事長が十一月十三日、九十二歳で逝去された。十二月十二日には東京都内のホテルで同学園による「お別れの会」が開かれ、数多くの私学関係者、国会関係者等が参列し、私学振興の大恩人の死を悼んだ。

主な内容

私学振興全国大会を開催……2・3面
全国生徒収容対策会議……5面
各地で私学振興大会……6面
日私教研だより……8面

私立小・中・高等学校 私学振興全国大会を開催

本連合会は、十二月二日、都内の都立日比谷公会堂で、日本私立小学校連合会、日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会とともに「私学振興全国大会」を開催、出席の与野党国会議員（代理を含め）二十四人に私学関係予算の拡充等を要請した。

代理含め24人の国会議員が参加

公立と同等の耐震化補助を

日本私立中学高等学校連合会　会長　吉田　晋

今年を振り返ると三月十一日の東日本大震災の大惨事を思い出さざるを得ない。

その中で改めて知ったことは日本人の矜持（きょうじ）、痩せ我慢で、被災地では略奪等もなく秩序は保たれていた。震災直後に中高連としては全国の私学に義援金をお願いした。その結果、二億円もの義援金が寄せられ、被災した学校、生徒さんに贈らせて頂いた。「私学時報」の特集号に被災された生徒等の感想文を掲載した。被災された生徒さんは想像を絶する体験の中から新たに感謝の心を学び、力強く立ち上がろうとしている。

私たち大人の世代ができることは、子供たちの学ぶ環境を等しく整備すること、単に行政上の所管とか、設置者の違いなどといった、いかにも杓子定規（しゃくしじょうぎ）で堅苦しい考え方に捉われることなく、今こそ将来、社会を担う子供たちを支援することが大人の世代の責務であり、国の責任であることを思い起こしていただきたい。今回、特に私が思ったのは耐震の問題で、私立学校の耐震化が停滞しているのは、国の補助が二分の一、三分の一しかないのが原因で、大きな災害が起きる前に公立と同等の補助実現をお願いしたい。何より子供たちをしっかり守って頂きたい。

開会の辞を述べた平岡正巳・中高連副会長

公私間格差解消を

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会　会長　新延　克己

東日本大震災とそれに伴う東京電力福島原子力発電所の事故は子供たちが安心して学ぶ教育環境を根底から覆し、厳しい現実を突き付けた。子供たちが安心・安全な学校生活が送れるよう私立学校の耐震化・防災対策について国公立と同水準の支援が実施されるべきであり、国会議員の先生方には私立学校の教育環境の充実に一層の力添えをお願いしたい。また平成二十二年度から実施された私立高等学校等就学支援金制度により私立高校に学ぶ生徒の授業料が軽減されたが、無償化となった公立高校との格差は大きく、さらに各都道府県間でも様々な上乗せの支援により新たな格差が生じている。私立学校が充実した教育を提供できるよう、学校運営に対する経常費助成をはじめとする私学助成を拡充して頂き、また公私間の格差が生じることがないようあらゆる措置を講じて頂きたい。私立学校に学ぶ子供たちの教育環境の整備向上に十分なご理解と絶大なるご支援をお願いしたい。

私立学校の自主性の尊重等も要請した近藤彰郎・中高連副会長

保護者を代表して佐々木香さんが保護者の願いを与野党代表に提出

満場一致で採択した決議文を日私学保連の松川伊三副会長が与野党代表に提出

主催者代表挨拶

約2000人の保護者らが出席

来賓挨拶

耐震化支援に全力

文部科学大臣　中川　正春氏

被災地ではこれから新しい町、それぞれ皆さんの人生を再興していく段階に来ている。被災地に入って教育の原点のようなものを感じ取っている。学校が再開されて子供たちが日常の生活に戻ることが親にとって、地域住民にとって大きな支えになる、そこから元気が出てくるという話がある。新しく学校自体を復興させていくということなので、この際、出来れば教育は勿論のこと、地域の防災、コミュニティの拠点として学校から再建していけるメニューを、国交省、厚労省、総務省等と作っていきたいと思っている。平成二十四年度概算要求では弾力性のある私学助成の充実を要求している。

我が国は人材こそ命

民主党政策調査会副会長
文部科学部門会議座長　鈴木　寛氏

さきほど吉田会長、近藤副会長から頂戴したご指摘は、誠にごもっともなご指摘と、私も現場を見、皆さんのお話をお聞かせ頂き、痛切にしっかりと重く受け止め、与野党できちんと議論して参りたいと思っている。ご承知のとおり、現下、大変、財政状況が厳しい折だが、我が国は人材こそ命だと思っており、私自身も私立の中高校で学び、教壇にも立たせて頂いた。今日お招きを頂いている与野党議員はそうした経験を持っている議員ばかり。皆さま方と正に心一つに、私立小・中・高校において、それぞれの子供の特色にあった多様で、独自で、自主性に富んだ教育が守られ、さらに振興されるために予算をきちんと確保していきたい、と思っている。

来賓として出席した国会議員

文部科学部門会議
座長代理
笠　浩史氏

この国難を乗り越えていくためには何としても人づくりをしっかりとやっていく。

高校等就学支援金で経済的理由から高校を中退する子供が四〇％くらい減ったとの結果も出ている。

しかしまだ途中段階で公私間格差をどうやって埋めていくことができるのか、与野党を超えてしっかり、教育、人づくり政策のど真ん中において取り組む議員の皆さま方と協力をしながら、我々も政権政党としての責任を果たしていけるよう、しっかりと結果を出せるよう皆さま方とともに頑張ってまいりたい。

自由民主党
政務調査会長
茂木　敏充氏

わが党は私学振興助成法の制定など一貫して私学振興の立場を貫いてきた。教育基本法の改正ではさらなる私学振興を規定させていただいた。高校無償化制度によって公私間格差が生じ、拡大するという点も生まれている。そうしたこともきちんと是正していかなくてはいけない。

私立学校の災害復旧を進めることが極めて重要だと考え公立学校並みの助成率を嵩上げし、助成する法案を議員立法で提出している。

さらなる私学振興を図るために学校の耐震化の問題、給付型の奨学金の創設などの課題が予算にしっかり反映されるよう全力を尽くしてまいりたい。

自由民主党選挙対策局長
元文部科学大臣
河村　建夫氏

先般、ブータンから若い国王がお越しになり国会で演説された。この大変な災害を乗り切れる国があるとすれば、日本国、日本国民だという思いを頂き、大変な激励を頂戴した。もう一度日本は立ち上がらなくてはいけない。国造りはもう一度人づくりからやり直すべきだ。日本の伝統文化を守りながら、絆をしっかり受け継いで次の時代を作っていくことが我々の責務だと感じた。教育予算は削減することはあってはならない。文部科学省には先頭に立って頑張って頂いて満額確保できるように頑張っていきたい。

防災機能強化施設整備費補助は3倍強に

平成24年度私学関係政府予算案

平成二十四年度私学関係政府予算案のうち、施設設備関係補助金を見ると――。

「私立高等学校等施設整備費補助」は、前年度比三十一億九千七百万円増の四十八億八千五百万円となった。前年度予算額の三倍弱の規模。

同補助は、①高機能化整備費補助、②防災機能強化施設整備費補助、③エコキャンパス推進事業の三つから構成されているが、高機能化の予算額は前年度比七百万円減の七千三百万円に、エコキャンパスも四百万円減の三千八百万円となった。その一方で、防災機能強化の予算額は前年度比三十二億八百万円増えて四十七億七千四百万円となり、三倍強の増額。急務である校舎の耐震補強に加えて、大きな被害が生じた非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫、自家発電設備等に対する補助を行う。補助率等に変更はない。

「私立高等学校等ＩＴ教育設備整備推進事業」は、前年度比八・一％、五千五百万円増の七億三千四百万円。同補助金の増額は七年ぶり。事業内容等に変更はない。

「私立学校施設高度化推進事業費補助」（利子助成）は前年度比微減の二十億九千七百万円の予算規模。利子助成期間は十年間、利子助成率は、平成二十一年度以降に事業に関しては、私立高校等の場合、貸付利率から一・〇％引いた利率。平成九年度から二十年度までの事業は、貸付利率から一・五％を引いた利率。平成八年度以前は貸付利率から四％を引いた利率。「日本私立学校振興・共済事業団の貸付計画」は前年度比百六十八億円増の九百三十八億円。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

［内　訳］

区分		金額（百万円） 平成24年度予定額	平成23年度予算額	比較増△減額	生徒等１人あたり単価（円） 平成24年度予定	平成23年度予算
一般補助	高等学校（※）	49,445	49,626	△181	52,958	52,905
	中等教育学校（前：前期課程、後：後期課程）	407	374	33	46,133（前）52,958（後）	46,087（前）52,905（後）
	中学校	10,880	10,995	△115	46,133	46,087
	小学校	3,264	3,241	23	44,531	44,487
	幼稚園	24,437	24,438	△1	22,642	22,619
	小計	88,433	88,674	△241	－	－
特別補助	幼稚園特別支援教育経費	3,165	3,043	122	－	－
	教育改革推進特別経費	5,737	5,343	394	－	－
	過疎高等学校特別経費	270	263	7	68,335	68,335
	授業料減免事業等支援特別経費	276	276	0	－	－
	小計	9,448	8,925	523	－	－
計		97,881	97,599	282	－	－
特定教育方法支援事業		2,657	2,631	26	－	－
計		2,657	2,631	26	－	－
合計		100,538	100,230	308	－	－

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

私立高等学校等の施設整備費に対する補助

［内　訳］

区分	高機能化整備費補助	防災機能強化施設整備費補助	エコキャンパス推進事業
24年度予定額（23年度予算額）	73百万円（80百万円）	4,774百万円（1,566百万円）	38百万円（42百万円）
補助対象事業	情報教室や校内ＬＡＮの整備、校舎等のバリアフリー化、カウンセリングルームの整備など教育内容・方法等の改善のために行う校舎の改造工事などに対する補助	耐震診断を含む施設の耐震補強及び安全機能強化（防犯対策、アスベスト対策）、防災機能強化（非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫、自家発電設備等の整備）のために行う工事等に対する補助	太陽光発電、校舎のエコ改修、校舎内外の緑化、雨水・排水の再利用などのために行う校舎施設の改造工事に対する補助
補助対象経費	工事費、実施設計費（工事費の１％）及び教育装置の購入に要する経費	工事費、実施設計費（工事費の１％）及び事業を実施するために必要な経費	工事費、実施設計費（工事費の１％）及び設置経費に要する経費
補助対象事業費	上限２億円 下限1,000万円	上限２億円 下限400万円	上限２億円 下限1,000万円
補助対象校	私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校		
補助率	１／３以内	１／３以内（Is 値0.3未満の施設の耐震化は１／２以内）	１／３以内

税額控除要件の見直し等　検討課題に

政府は十二月十日、平成二十四年度税制改正大綱を閣議決定した。文部科学省関係で要望が認められたのは、特例民法法人から一般社団・財団に移行した法人が設置する図書館・博物館・幼稚園については固定資産税等を非課税とするなど。そのほかの私学関係の要望は実施が見送られた。学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件（ＰＳＴ要件）の見直しもその一つ。どの程度の数の法人が税額控除の対象となっているかの実績や、要件を満たすことのできない法人の状況等を検証し、各法人の規模や特性を踏まえて今後、検討することになった。寄附金控除の年末調整対象化も検討事項とされた。

全国生徒収容対策会議開催

6都府県から公立高校「手間かかる生徒は私学で」の流れか 公私協議の現状など報告

本連合会は、十一月二十五日、東京・市ヶ谷の私学会館で「平成二十三年度全国生徒収容対策会議」を開催した。この会議は、高校生の受け入れをめぐる都道府県に設置されている公私立高等学校協議会等の協議状況等について、毎年、私学側の代表らが集まり情報・意見交換する場。今年は、福島、東京、山梨、大阪、広島、宮崎の一都一府四県の私学協会から会長等担当者が公私間協議の現状等を報告した。このうち福島県からは、三月の東日本大震災以降、地震、津波被害に加えて原発事故、風評被害で私立学校は大打撃を受け、生徒の入学辞退、教員の自主退職が続いているなど厳しい状況となっていること、そうした中で県立高校が来年度、推薦入学枠を大幅に増やすことから、私立高校としても対応を迫られていることなどが報告された。東京都からは、広域通信制高校に関して、東京都で認可された高校は十校（うち一校は休校）だが、実際は、他県で認可された数多くの通信制高校等が活動していること、ただし全国の広域通信制高校の生徒総数は増えていないこと、また都立高校ではこの十年、学校改革が行われてきたものの、都民の満足度はいまひとつ伸びていないことなどが報告された。山梨県からは、私立高校のシェアが全国一低いものの、私立高校の入学者は増加傾向にあり、東京都などで行っている公私立高校に関する魅力調査の実施を検討していることなどが報告された。大阪府からは、橋下知事時代に始まった、高校在学中に公私立の垣根を越えて最大七回の転学の機会が生徒に与えられる制度が、高校教育の根幹を揺るがしかねない事態となっていることなどが報告され、また府独自の就学支援制度で私立高校の入学者が大幅に増え、公私の受け入れ比率が変わり、府教委は数より質の確保に軸足を置き始めているのではないかとの懸念も報告された。広島県からは、公私協が協議の場ではなく報告の場にしかなっていない状況で、私立高校の学納金納付を締め切った後に公立高校が繰り上げ合格者を出すなどしており、公立高校の改編計画づくりに私学の意見も反映してほしいと要望していることなどが報告された。宮崎県からは、公私の生徒受け入れ比率が七対三で少子化の続く環境の中では、私立高校にも公立と同等の就学支援を行い、生徒の学校選択の自由を保障していく重要性が強調された。

各県からの報告の後、会議を総括した長塚篤夫・生徒収容委員会委員長は、「公立高校の役割が相当怪しくなっている。優秀な生徒は取るが、手間のかかる生徒は私学にといった流れを感じる。学校選択の美名の下で、私学が新たな負担を押しつけられることがないよう、生徒収容数だけでなく、公私の教育の役割について各都道府県で論議していくべきだ」と語った。

平成23年度の全国生徒収容対策会議

公私協議会に関する調査報告 暫定版をまとめる

本連合会はこのほど、「平成二十三年度公私立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告」の暫定版をまとめた。

同報告は、各都道府県の公私立高等学校協議会の開催状況や協議内容、公立高校（全日制普通科）の入学者選抜方法の変更と今後の動向、公私立高校の生徒収容比率等を調査・集計した。最終版は二十四年一月にまとめる予定。

暫定版によると、全国三十九都道府県で公私協本会議が開催されていたが、八県では県教育委員会（公立高校）と私学協会（私立高校）の話し合いが行われていなかった。

公私協が開かれていた都道府県での協議内容としては、募集人員に関する協議が最も多く、そのほか公私比率、選抜日程、選抜方法が話し合われていた。公立高校（全日制普通科）の入学者選抜に関しては、通学区域を全県一区とする動きが広がっており、平成二十四年度入試では全県一区とする県が二十二都県に上った。通学区域を全県一区とする県は平成十六年には八都県にすぎなかったが、その後、徐々に増加、今後も増加の傾向だ。公立高校（全日制普通科）の入学者選抜方法に関しては、平成二十四年度入試では推薦入学枠の縮小、中学校長からの推薦の廃止、文化特別推薦の廃止など推薦入試の廃止・縮小の動きが目立つ。二十四年度入試で公私収容比率あるいは目安を策定している自治体は二十九都道府県、うち二十都府県で比率を策定、また九道県で目安が策定されていた。全国の公私立高校（全日制）の募集人員充足率は平成二十三年度で公立九七・五%、私立九一・一%でそれぞれ前年度に比べ〇・九ポイント低下していた。

愛知県

授業料軽減補助等 一層の充実を要請

愛知県私学協会と愛知県私立中学高等学校保護者会連合会は十月二十一日、名古屋市公会堂で、愛知県私学振興推進大会を開いた。保護者、教職員ら約千九百人が参加し、私立学校の授業料軽減補助や経常費補助等の一層の充実を訴えた。

来賓として出席した大村秀章・愛知県知事は「多彩な人材、有為な人材の育成こそ、わが国の経済を支え発展させる土台である」とし、「特色ある教育を実践している私学を応援していく」と述べた。

保護者代表からは、授業料軽減補助金の一層の充実が要請された。

高知県

知事が補助の全国平均への努力約束

高知県私立中学高等学校連合会は十月二十二日、高知市の高新ＲＫＣホールで、第二回高知県私学振興大会を開き、約五百八十人が参加した。

同連合会の村岡高光会長は平成二十二年度から同県の私学助成が増額されたことに触れ「教育の内容や教育環境等に新しい使命を持って取り組まなければならない」とした上で、保護者の負担する教育費の公私間格差是正を訴えた。来賓の尾﨑正直・高知県知事は「二十二年度から公私共にという思いで新しく改革を行っている。経常費補助が全国平均になるように努力したい」と述べた。

宮城県

被災校・生徒への十分な支援等決議

宮城県私立中学高等学校連合会と同県私立小中高等学校保護者会連合会は十月三十一日、仙台市の電力ホールで第三十四回宮城県私学振興大会を開いた。東日本大震災により被災した学校・生徒への十分な支援、耐震化などによる校舎等の新増改築事業に対する助成の充実強化など五項目を決議した。中高連合会の松良千廣会長は大震災からの半年余を振り返り「私立学校は復旧に努めてきた。県とともに戦った実感がある。来年度以降も今年のレベルから落とさないよう私学への支援をお願いしたい」と訴えた。

各地で私学振興大会開催

長崎県

教育費の公私格差是正等の決議採択

長崎県私立中学高等学校協会など同県内の私学四団体は十一月四日、長崎市の長崎ブリックホールで、第七回長崎県私学振興大会を開いた。教育費の公私間格差是正と保護者負担の軽減、学校施設耐震化への財政措置の拡充など三項目を決議した。

同協会の安部直樹会長は「公立高校の授業料無償化と高校就学支援金が学校選択に大きな影響を及ぼし、生徒募集の点では公私間格差がさらに広まっていくのではないか」との懸念を示し、「公私の経費の格差是正をなんとしても進めたいというのが私学共通の願いだ」と述べた。

岐阜県

保護者負担の軽減 学習環境充実要望

岐阜県私学団体連合会は十一月十五日、岐阜市のホテルグランヴェール岐山で、第十四回岐阜県私学振興大会を開いた。岐阜県私学教育の振興・発展、保護者の教育費負担軽減策の充実と教育費の公私間格差是正、私学教育振興補助金など私学助成の拡充の三項目を決議した。

同連合会の渡邉壽男会長は、あいさつの中で、私立学校に通っている園児・児童・生徒・学生が安心して教育を受けることができるように、保護者の負担する教育費を軽減し、学習環境を充実するよう、県などに対して強く訴えた。

東京都

約千八百人参加し要望期成大会開催

東京私立中学高等学校協会など東京都内の私学六団体は十一月二十二日、千代田区の共立講堂で平成二十四年度私学振興予算要望期成大会を開催。保護者ら約千八百人が集まり、教育費の公私間較差の解消、経常費補助のさらなる拡充の二点を決議した。

同協会の近藤彰郎会長は「日本の学校は、学校全体として良くなっていかなければならない。私学の独自性を発揮できる環境を守るためにも予算要望を行っていく」とし、都に対して一層の支援を要請した。保護者団体の代表も「私学は建学の精神の下で社会に対応できる人材を輩出している。都にはできる限り私学予算を増額していただくようお願いしたい」と訴えた。

秋の勲章・褒章
私立中高校関係で11人受章

政府は十一月三日付で秋の勲章と褒章受章者を発令した。文部科学省関係で私立中学高校関係の受章者は次の各氏。敬称略。

■勲章受章者

（旭日重光章）▽山内一郎・元関西学院理事長
（旭日中綬章）▽中村雅登・九州中村高等学園理事長
（旭日小綬章）▽堀井基章・堀井学園理事長▽松永安弘・松蔭学園理事長
（瑞宝小綬章）▽片山盛雄・有明高等学校長▽田中和麿・元高田高等学校長▽香山昇久・元長野県私学協会事務局長▽田山棟信・元尽誠学園高校長▽平林尚武・元松商学園高校長

■褒章受章者

（藍綬褒章）▽松良千廣・常盤木学園理事長▽山本綱義・京都精華学園理事長

平成23年度
教育者表彰は私立中高校関係者6人に

文部科学省は十一月二十四日、平成二十三年度の「教育者表彰」を発表した。学校教育の振興に特に功績顕著な教育者の功労をたたえ、表彰するもので、今年度は国公私立の幼稚園から高校等までを合わせて百五十七人が表彰された。このうち私立学校関係者は十四人。表彰式は十一月三十日、同省講堂で実施された。表彰された私立中学高校関係者は次の各氏。敬称略。

▽佐久間勝彦・千葉経済大学附属高校長（千葉県）▽高木茂・高木学園女子高校長（神奈川県）▽松本和利・伊勢学園高校長（三重県）▽相大二郎・一燈園小学・中学・高校長（京都府）▽和田融・奈良育英中学・高校長（奈良県）▽岩永義宣・瓊浦高校主幹教諭（長崎県）

高等学校教育部会
成績中位層等の学び検討

中央教育審議会初等中等教育分科会に新設された「高等学校教育部会」は十一月二十九日、文部科学省内で二回目の会合を開いた。この日は、高校生の多数を占める成績中位層の学びの現状と問題点、学びの阻害要因・問題と、改善する制度・システムの在り方について検討した。高校生の学びの現状・課題については、「普通科教育では働くための準備ができていない」「学力がかなり職業選択の幅を狭めていることを高校生自身が分かっていない」「学習内容が簡単な中学校から高校に入って学習内容が急激に難しくなる。中学と高校の接続がうまくいっていない」「教育の多様化が価値の多様化につながらず、学習意欲が高まっていない。公立高校では高校生の満足度も高まっていない」などといった意見が出された。一方、そうした課題の解決策に関しては、「中学と高校の学習の連関性を考え直し、高校の内容の一部を逆に中学校に落とし込んだ方がいい」「じっくりと学校づくりができるよう公立でも校長の人事異動を見直すべきだ」との改善策が提案された。続いて十二月二十七日には第三回会合が開かれ、学問的な面に絞って生徒の優れた才能や個性をどう伸ばすべきか、また早修制度（飛び入学）について検討した。初めに荒瀬委員（京都市立堀川高校長）と和田委員（灘中学高校長）が自校の取り組みを説明、質疑応答が行われた後、委員からは「参加型、プロジェクト型の教育を高校でも模索すべきだ」といった意見のほか、高校教育への影響が大きい大学入試に関して「基礎的な学力があれば入学させる大学があればいい」などの意見が出された。飛び入学に関しては賛否両方の意見が聞かれた。

学校段階間の連携等作業部会
中1ギャップ問題など討議

中央教育審議会初等中等教育分科会の「学校段階間の連携・接続等に関する作業部会」は十月十四日、文部科学省内で会議を開き、小学校と中学校の連携・接続についての審議を始めた。本連合会から清水哲雄常任理事が委員として参加している。初会合では「切実な問題」「中学、高校はわりと近い関係だが、小、中のギャップは大きい」など中一ギャップを課題とする意見が相次いだ。現行の六・三制については課題があるとする意見が聞かれた。また、複数の委員から、小中連携を進める際の阻害要因として、小、中の教員免許状の違いを指摘する意見が出た。小川正人主査は、半年をめどに一定の結論を出すとした。

十二月二十六日には、小中連携を話し合って四回目となる作業部会が開かれ、これまで同様、地方自治体からのヒアリングが行われ、千葉県船橋市と東京都品川区から報告が行われた。この日は船橋市の市立小・中学校（文科省研究開発学校）や、東京都品川区での四・三・二制の実践等が報告された。

教育政策の動向

日私教研だより

第4回 研究・研修統轄会議を開催

十二月一日、研究・研修事業の内容を審議する「研究・研修統轄会議」の四回目の会合が開催された。

この日の会議では、平成二十三年度の一般研修事業の総括と研究等事業の経過が報告され承認された。今後も一般研修事業は研修会毎に独立採算制を目指すこと、研究等事業は各地区の初任者研修事業に日私教研の方針を反映させることなどが確認された。

統轄会議は所長直轄の組織で、日私教研の中核的な事業である研究・研修事業全体を統轄し、来年二月には次年度の当該事業の基本方針等を策定する。

構成員は、所長を議長に一般研修会を所管する各専門委員会の委員長及び副委員長、所長の指名した理事、研究等事業を所管する私立学校初任者研修等事業検討委員長、事務局長。加えて理事長、副理事長が参加する。

毎年十一月と二月に定例開催する。

第2回 新法人移行検討委員会開催

十二月九日、私学会館で第二回新法人移行検討委員会が開催された。当法人は二十四年四月一日の一般財団法人移行を目指しており、委員会では新法人定款（案）及び関連規則（案）、公益目的支出、最初の評議員選定委員会、評議員候補者（案）及び役員候補者（案）について協議し承認された。来年一月十七日に臨時理事会を開き移行申請を進める。

次世代リーダー育成部会に70人参加

私立学校専門研修会・次世代リーダー育成部会が十一月四日、私学会館で開催された。

私立学校の未来を担う次世代リーダーの育成を目指す同部会には新任の校長、管理職を目指す教職員、リーダーの育成を行う現職の校長等七十人が参加した。この中で全国私学のリーダーである日私教研の吉田晋理事長は、次世代リーダーへの期待と人を育てる仲間づくりの大切さを力説し、私学事業団の石川明理事は、わが国のこれまでの教育

パネルディスカッション

行政の流れを振り返り、大学教育を中心に中学校及び高等学校との関係を意識しながら今後の教育全体のあり方を展望した。また、次世代リーダーの育成をテーマに、現職リーダーである田園調布学園中等部高等部校長の西村弘子氏（女子校）、聖光学院中学高等学校理事長・校長の工藤誠一氏（男子校）、学校法人山中学園・如水館中学高等学校理事長の山中幸平氏（男女校）をパネリストに迎えたパネル・ディスカッションでは、異なる視点からのリーダー育成の経験談などが紹介され、これを受けての意見交換会ではリーダー力とコミュニケーション力、ネットワークづくりなどについて本音の飛び交う討議が行われた。さらに、東京私学のリーダーである八雲学園中学高等学校理事長・校長の近藤彰郎氏が、私学団体のリーダーとして教育行政への対応の経験を中心にリーダーのビジョンを力強く披瀝した。最後に、先進的な教育実践の取組を行い各界に数多くリーダーを輩出している開成中学高等学校を視察した。

来年2月・3月に 委託研究員研究報告会

本年度委託研究員による研究報告会が来年二月二十五日・三月十日の二回に分けて開催される。新学習指導要領、ICT、国際教育カリキュラム、私学一貫教育、キャリア教育、小中連携、英語教育等をテーマに発表する。私学関係者は聴講無料・先着順で受け付ける。

私立学校初任研地区運営委全国会議開催

十二月九日、私学会館で本年度私立学校初任者研修地区運営委員全国会議が開催された。会議では研究員から初任者研修及び十年経験者研修事業の実施状況が報告された。初任者研修には千七百三十人が参加。私学人としての基礎的素養、生徒指導、学習指導など中身の濃い研修内容が高く評価された。その後、各地区に分かれ二十四年度の企画運営について協議がなされた。

委託研究員募集中

来年度委託研究員を約30名募集している。対象は私学教育の充実発展のため実践研究する私立中学校・高等学校・中等教育学校及び中等教育関連テーマを扱う私立小学校の教職員。特定研究テーマ「地震等防災安全教育・危機管理」「新学習指導要領」「評価のあり方・学習指導」「小学校特色教育」を優先的に募集、研究員には研究費を支給。応募締切は二十四年一月末日。

研究報告会案内、委託研究員要項等書類は日私教研ホームページよりダウンロードできる。